



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL (03)3665-6761

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	355,910	15.1	4,899	—	4,691	—	3,293	—
22年3月期	309,196	△27.5	204	△96.3	△87	—	△5,133	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,336百万円 (—%) 22年3月期 △4,372百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.22	15.08	11.9	2.7	1.4
22年3月期	△24.03	—	△18.1	△0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △14百万円 22年3月期 △9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	178,084	30,205	16.5	135.73
22年3月期	172,268	26,724	15.1	120.48

(参考) 自己資本 23年3月期 29,372百万円 22年3月期 26,053百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,958	△715	△7,669	25,654
22年3月期	△1,539	△1,611	△3,301	22,959

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	649	19.7	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.6	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	5.4	1,800	3.3	1,700	4.1	800	42.2	3.69
通期	380,000	6.8	5,200	6.1	4,800	2.3	3,500	6.3	16.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	231,558,826 株	22年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,160,012 株	22年3月期	15,313,958 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	216,429,249 株	22年3月期	213,634,129 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	305,729	13.9	3,044	—	3,781	246.9	3,127	—
22年3月期	268,363	△28.1	182	△95.9	1,090	△74.6	△4,398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.45	14.31
22年3月期	△20.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	174,594	29,557	16.8	135.51
22年3月期	169,519	26,212	15.4	120.42

(参考) 自己資本 23年3月期 29,324百万円 22年3月期 26,039百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	4.7	1,000	13.0	500	226.2	2.31
通期	326,000	6.6	3,500	△7.4	2,900	△7.3	13.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(7) 表示方法の変更	P. 19
(8) 追加情報	P. 19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 32
5. その他	P. 33
役員の異動	P. 33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や政府の景気対策効果に支えられ、輸出、生産、設備投資ともに持ち直しの動きがみられましたものの、急激な円高の影響や原油価格の高騰などから足踏み状態となりました。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により先行き不透明感が急速に強まりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「既存事業基盤の再構築と強化」を推進し、「成長分野の開拓」に全社一丸となって取り組み、「海外市場」「住宅新市場」「消費財市場」でのシェア拡大を図ってまいりました結果、国内の設備投資需要の回復や工場稼働率の持ち直しなどにより工作機械・産業機器の販売が大幅に増加し、「海外市場」でも、工作機械需要の旺盛な中国や南アジア市場での提案営業力の強化により受注が伸びました。また、「住宅新市場」につきましても、新築・リフォーム需要の回復により、太陽光発電を中心とした環境・省エネ・省コスト機器の販売が増加いたしましたことなどから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.1%増の3,559億10百万円となりました。

利益面につきましては、受注環境の回復に加え、継続してコストの削減と効率化に取り組みました結果、営業利益は48億99百万円（前連結会計年度は2億4百万円の営業利益）、経常利益は46億91百万円（前連結会計年度は87百万円の経常損失）となりました。また、当期純利益につきましても、順調な業績回復により、平成22年3月期に取り崩しました繰延税金資産の一部を計上いたしましたことなどから、32億93百万円（前連結会計年度は51億33百万円の当期純損失）となりました。なお、このたびの東日本大震災による当連結会計年度の業績への影響は、震災発生が3月であったことから軽微でありました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車や液晶・半導体など期前半の回復基調が、経済政策の一巡や欧米経済の停滞懸念などにより減速傾向にありましたが、アジア経済の底堅さやIT関連の在庫調整の進展による工場稼働率の持ち直しなどから、切削工具等の需要は堅調に推移しました。このような状況の中、在庫物流機能及びトレード機能の強化とWeb受注の拡大に取り組み、制御関連機器・マテハン関連機器などの拡販に注力いたしました結果、売上高は583億25百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

#### 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、中国をはじめアジア新興国市場において工作機械の旺盛な需要が持続し、国内でも需要が持ち直し受注環境が回復しました。このような状況の中、輸出関連産業を中心とした国内市場での着実な受注と好調なアジア新興国を中心とした「海外市場」での拡販、新規顧客の開拓、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化などに取り組み、売上高は650億13百万円（前連結会計年度比55.1%増）となりました。

#### 《管材・空調部門》

管材・空調部門につきましては、期の前半において、一般ビル建設や工場設備の需要の回復スピードが遅く低調に推移しましたが、後半にかけて設備投資需要が持ち直しました。また、住宅建設でもリフォーム需要が増加し、マンション着工戸数も低水準ではありますが回復の兆しがみられました。このような状況の中、業務用及び家庭用エアコン、リフォーム向け商品、エコキュート・エコジョーズ、工場設備用の環境・省エネ・省コスト機器などの拡販に注力いたしました結果、売上高は605億18百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

## 《住宅・建材部門》

住宅・建材部門につきましては、住宅エコポイント制度の導入、環境配慮型住宅に対する補助金制度の浸透などにより、戸建・マンションの着工戸数が増加するとともにリフォーム需要も回復し、受注環境の改善がみられました。このような状況の中、太陽光発電を中心に成長する「住宅新市場」でのシェア拡大や設計・施工機能を活かした新築・リフォーム需要の掘り起こしなどを推進し、住宅用環境・省エネ・省コスト機器や住宅エコポイント関連商品、外構エクステリア商品の販売が増加するとともに、耐震補強関連資材や既設橋梁の高欄改修物件の受注が伸びました結果、売上高は840億34百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、一部に機械の更新需要はみられたものの、民間建設投資の回復の遅れと公共工事の減少などから、レンタル市場では厳しい価格競争が続き、レンタル業者の設備投資需要は低調に推移しました。このような状況の中、平成22年11月22日付で連結子会社であるユアサR&S株式会社を完全子会社化するとともに、環境・省エネ・安全に配慮した建設機械や小型機器の拡販、アジア市場向けの中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は202億19百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費自動車の普及や産業用燃料の需要減少による販売競争の激化に加え、原油価格の高止まりなどもあり厳しい状況が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存元売りとの連携強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は384億57百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

## 《その他》

その他の部門につきましては、ホームセンターや家電量販店などの「消費財市場」でのシェア拡大を目指して生活関連商品の販売強化に取り組みました。扇風機やコタツなどの季節商品は、春先や秋口に天候不順がありましたものの堅調に推移いたしました。また、冷蔵庫・地デジ用チューナー・LED照明などの拡販を推進いたしました。木材製品につきましては、戸建住宅需要の持ち直しと輸出の回復に支えられ住宅用資材・梱包用資材の売上が改善いたしました。この結果、売上高は293億41百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災による生産設備の損壊、電力の供給不足、サプライチェーンの寸断による生産活動の停滞などから当面弱い動きが続くと見込まれるものの、期の後半にかけて、生産活動の回復に伴い、復興需要の拡大や海外経済の成長により輸出、設備投資とも増加に転じ、景気が持ち直してくるものと予想されます。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高3,800億円、営業利益52億円、経常利益48億円、当期純利益35億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81億5百万円増加し、1,395億10百万円となりました。これは、現金及び預金が27億93百万円、受取手形及び売掛金が79億6百万円それぞれ増加し、たな卸資産が24億14百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて22億90百万円減少し、385億73百万円となりました。これは投資有価証券が3億18百万円、長期金銭債権が3億23百万円、長期繰延税金資産が2億30百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて58億15百万円増加し、1,780億84百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて134億32百万円増加し、1,448億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が87億99百万円、短期借入金が42億39百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて110億97百万円減少し、30億71百万円となりました。これは長期借入金が111億45百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億34百万円増加し、1,478億78百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34億81百万円増加し、302億5百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が33億4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、15.1%から16.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加して、当連結会計年度末には256億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、109億58百万円(前連結会計年度比124億97百万円の収入増)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益を35億12百万円計上したほか、たな卸資産の減少や仕入債務の増加などがあった一方、売上債権の増加などがあったことによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、7億15百万円(前連結会計年度比8億95百万円の支出減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出7億62百万円、投資有価証券等の取得による支出1億17百万円などによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、76億69百万円(前連結会計年度比43億68百万円の支出増)となりました。これは、主に、短期借入金の返済32億4百万円と長期借入金の返済39億63百万円などによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	13.6	15.9	15.1	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	13.1	10.5	11.2	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	10.3	4.6	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	2.9	5.7	—	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

## ① 景気変動のリスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、大規模な自然災害や新型インフルエンザ発生時における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

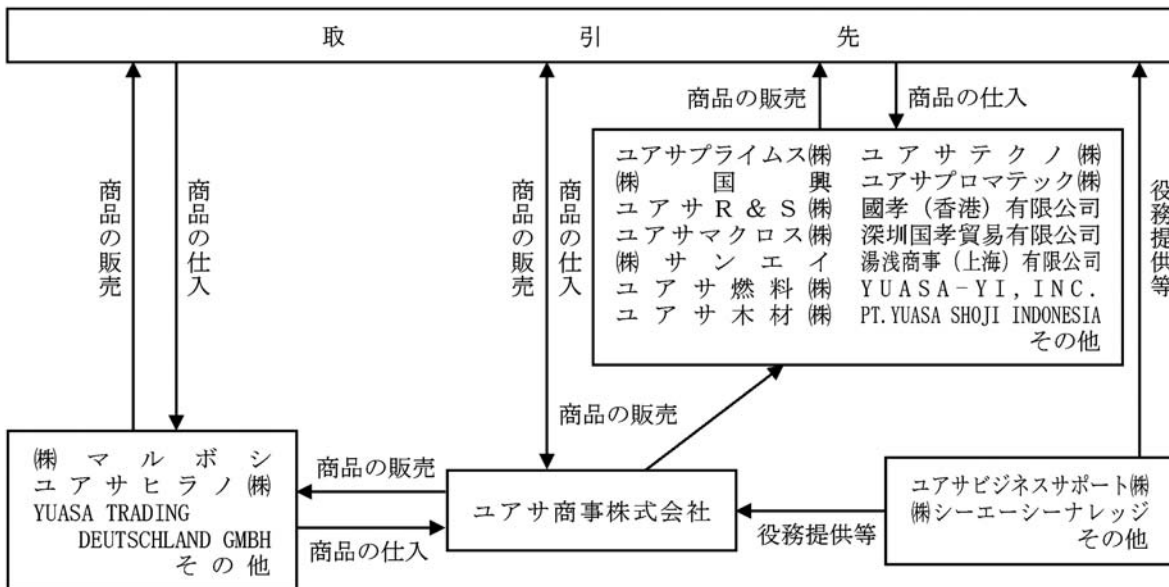
当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社5社で構成されており、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品の売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図るなどの活動を行っております。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりです。

※印を付した18社は連結子会社、○印を付した1社は持分法適用会社であります。

事業部門	会社名	主要な事業内容
産業機器部門	(株)国興	※ 機械・工具・電子機器等の販売
	國孝(香港)有限公司	※ 機械・工具の販売
	深圳国孝貿易有限公司	※ 機械・工具の販売
	他2社	
工業機械部門	ユアサテクノ(株)	※ 工作機械の販売
	ユアサプロマテック(株)	※ F A 関連機器・工具等の販売
	湯浅商事(上海)有限公司	※ 機械設備の販売
	YUASA-YI, INC.	※ 工作機械の販売
	PT. YUASA SHOJI INDONESIA	※ 機械設備・周辺機器の販売
	他7社	
管材・空調部門	(株)マルボシ	※ バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	他4社	
住宅・建材部門	ユアサヒラノ(株)	※ 住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負
	(株)サンエイ	※ 住宅設備機器・建材・空調・衛生機器の販売及び工事
建設機械部門	ユアサR&S(株)	※ 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
	ユアサマクロス(株)	※ コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	※ 建設機械の販売
	他3社	
エネルギー部門	ユアサ燃料(株)	※ 石油製品の販売
	他2社	
その他	ユアサプライムス(株)	※ 生活関連商品の販売
	ユアサビジネスサポート(株)	※ 施設管理アウトソーシングサービス事業
	ユアサ木材(株)	※ 原木・木材製品・合板の販売、木材の加工
	(株)シーエーシーナレッジ	○ システム開発・保守・運用管理
	他2社	
	計39社	

(事業の系統図)



(注) 当社グループの事業領域の見直しに伴い、前連結会計年度に比較して以下の異動がありました。

- ① 前連結会計年度において子会社であった(株)サンエイは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結範囲に含めております。
- ② ユアサ産産株式会社は、平成22年8月12日付で清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。
- ③ 連結子会社である深圳国孝貿易有限公司は、平成22年9月1日付で、資本金を530千USDドルに増資いたしました。
- ④ 当社は、平成22年11月22日に当社連結子会社であるユアサR&S株式会社の全株式を取得し完全子会社といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念といたしております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは機械と住宅の分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来345年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Neo Frontier 2011」において、海外事業と環境事業の拡大に向けた基盤づくりが進んだことから、新たな成長ステージを目指した平成25年度を最終年度とする新3カ年の中期経営計画「NEXTAGE 2014」を策定いたしました。新中期経営計画では、平成25年度の経営計画目標を連結売上高5,000億円、連結経常利益100億円とし、新たな経営指標として自己資本の充実（自己資本比率20%以上）、資産効率の向上（ROA 5%以上）を最終年度の目標に設定いたしました。

「NEXTAGE 2014」では、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針として、「アジアの『産業とくらし』に貢献する商社」へと新たな成長ステージを目指してまいります。

「成長分野の開拓」では、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、それぞれの成長戦略を実行してまいります。海外事業におきましては、平成23年3月にインドの現地法人が営業を開始し、4月にはアメリカの現地法人YUASA-YI, INC.（本社：シカゴ）がメキシコに駐在員事務所を開設するなど、モノづくり市場として成長著しいインド・南アジア及び中南米の新興国への拠点進出により、生産財の販売を拡大してまいります。さらに、アジアに進出する日系工場の「省エネ・省コスト」支援事業の拡大、中国での建築・エクステリア資材の販売強化、消費財・木材の輸入拡大などを推進してまいります。環境事業におきましては、省エネノウハウに施工エンジニアリング機能を加えた「エコ・エンジニアリング戦略」の展開、並びに住宅用太陽光発電を中心とした新エネルギーによる設備・施工のパッケージ提案の拡大を図ってまいります。また、消費財事業では、扇風機やコタツなどのPB商品の拡販とネット販売の強化に取り組んでまいります。

「コア事業の収益拡大」につきましては、ロジスティック機能やエンジニアリング機能の強化に取り組んでまいります。さらに、「経営基盤の強化」に向けましては、専門性と多様性を兼ね備えた「組織力」と成長事業を担う人材の育成・増強による「人材力」の強化に取り組むとともに、コスト削減と効率化を継続し、収益力を高めてまいります。

当社グループといたしましては、このたびの震災復旧・復興に必要な資材・機器等の供給に万全を期すことはもとより、被災した地域の日も早い復興に総力を挙げて取り組んでまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実、内部統制システムの整備・運用の強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、創業以来345年間培ってまいりました信頼関係をさらに強固なものに築いてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,394	26,188
受取手形及び売掛金	※1 84,164	※1 92,071
たな卸資産	※7 16,677	※7 14,262
繰延税金資産	1,266	1,960
その他	6,822	5,977
貸倒引当金	△919	△949
流動資産合計	131,405	139,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 4,355	※2, ※3 4,097
土地	※2, ※3 10,716	※2, ※3 10,969
リース資産(純額)	1,124	1,002
その他(純額)	※2, ※3 1,057	※2, ※3 783
有形固定資産合計	17,253	16,852
無形固定資産		
のれん	343	166
その他	1,708	1,683
無形固定資産合計	2,051	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 8,130	※2, ※3, ※4 7,811
長期金銭債権	4,710	4,387
繰延税金資産	5,481	5,250
その他	※4 4,967	※4 4,521
貸倒引当金	△1,730	△2,100
投資その他の資産合計	21,558	19,870
固定資産合計	40,863	38,573
資産合計	172,268	178,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,812	98,611
短期借入金	※2, ※6 35,822	※2, ※6 40,062
リース債務	308	239
未払法人税等	332	760
賞与引当金	449	745
その他	4,649	4,387
流動負債合計	131,374	144,806
固定負債		
長期借入金	11,396	※2 251
リース債務	842	785
退職給付引当金	264	331
役員退職慰労引当金	18	21
その他	1,647	1,682
固定負債合計	14,167	3,071
負債合計	145,541	147,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	805	4,109
自己株式	△1,814	△1,793
株主資本合計	26,412	29,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	59
繰延ヘッジ損益	25	29
為替換算調整勘定	△308	△455
その他の包括利益累計額合計	△359	△366
新株予約権	173	233
少数株主持分	497	600
純資産合計	26,724	30,205
負債純資産合計	172,268	178,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	309,196	355,910
売上原価	283,586	326,693
売上総利益	25,609	29,217
販売費及び一般管理費	※1 25,405	※1 24,317
営業利益	204	4,899
営業外収益		
受取利息	999	1,162
受取配当金	182	130
その他	361	308
営業外収益合計	1,544	1,600
営業外費用		
支払利息	1,336	1,344
その他	499	464
営業外費用合計	1,836	1,809
経常利益又は経常損失(△)	△87	4,691
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2
投資有価証券売却益	—	34
事業譲渡益	—	111
負ののれん発生益	291	—
特別利益合計	291	147
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 61
固定資産除却損	※3 8	※3 10
減損損失	—	※5 116
震災損失	—	※6 42
投資有価証券評価損	—	394
投資有価証券売却損	—	2
関係会社処理損	—	40
出資金消却損	3	7
事業整理損	273	—
貸倒引当金繰入額	—	540
貸倒損失等	455	—
大量退職に伴う退職金等	※4 1,003	—
その他	22	109
特別損失合計	1,768	1,326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,565	3,512
法人税、住民税及び事業税	402	740
法人税等調整額	3,376	△568
法人税等合計	3,779	171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,344	3,340
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△211	46
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,133	3,293

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	130
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△138
その他の包括利益合計	—	※2 △3
包括利益	—	※1 3,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,290
少数株主に係る包括利益	—	46

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
前期末残高	6,777	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	△92	△3
自己株式処分差損の振替	92	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,777	6,777
利益剰余金		
前期末残高	6,636	805
当期変動額		
連結範囲の変動	34	13
剰余金の配当	△639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,133	3,293
自己株式処分差損の振替	△92	△3
当期変動額合計	△5,831	3,304
当期末残高	805	4,109
自己株式		
前期末残高	△2,194	△1,814
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	382	32
当期変動額合計	380	21
当期末残高	△1,814	△1,793
株主資本合計		
前期末残高	31,863	26,412
当期変動額		
連結範囲の変動	34	13
剰余金の配当	△639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,133	3,293
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	289	29
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△5,451	3,325
当期末残高	26,412	29,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,032	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	136
当期変動額合計	955	136
当期末残高	△76	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	25	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△316	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△146
当期変動額合計	7	△146
当期末残高	△308	△455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,323	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	△7
当期変動額合計	964	△7
当期末残高	△359	△366
新株予約権		
前期末残高	89	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	60
当期変動額合計	84	60
当期末残高	173	233
少数株主持分		
前期末残高	1,689	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	102
当期変動額合計	△1,192	102
当期末残高	497	600



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,319	26,724
当期変動額		
連結範囲の変動	34	13
剰余金の配当	△639	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,133	3,293
自己株式の取得	△2	△11
自己株式の処分	289	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	155
当期変動額合計	△5,594	3,481
当期末残高	26,724	30,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,565	3,512
減価償却費	1,030	1,264
のれん償却額	197	198
事業譲渡損益(△は益)	—	△111
負ののれん発生益	△291	—
固定資産売却損益(△は益)	2	59
固定資産除却損	8	10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	394
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31
減損損失	—	116
震災損失	—	42
関係会社処理損	—	40
出資金消却損	3	7
事業整理損失	273	—
貸倒引当金繰入額	—	540
貸倒損失等	455	—
大量退職に伴う退職金等	1,003	—
その他の特別損益(△は益)	22	109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△284	284
受取利息及び受取配当金	△1,182	△1,292
支払利息	1,336	1,344
為替差損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	10,249	△7,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	370	2,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,302	8,622
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△13
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△134	324
その他	△29	1,548
小計	△817	11,431
利息及び配当金の受取額	1,185	1,291
利息の支払額	△1,353	△1,364
法人税等の支払額	△552	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	10,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△630	△717
定期預金の払戻による収入	493	626
有形固定資産の取得による支出	△625	△762
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	△472	△117
投資有価証券の売却による収入	28	101
子会社株式の取得による支出	△498	△57
貸付けによる支出	△429	△121
貸付金の回収による収入	650	137
その他	△127	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	△3,204
長期借入れによる収入	1,000	236
長期借入金の返済による支出	△3,229	△3,963
リース債務の返済による支出	△361	△685
自己株式の取得による支出	△2	△11
自己株式の売却による収入	0	3
配当金の支払額	△639	—
少数株主への配当金の支払額	△6	—
その他	△337	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,301	△7,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,416	2,507
現金及び現金同等物の期首残高	29,255	22,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,959	※1 25,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において、部分時価評価法により計上されてきた評価差額は全面時価評価法により計上しており、新たに計上した評価差額の少数株主持分額154百万円は、主として有形固定資産の「土地」及び「少数株主持分」でそれぞれ増加しております。</p> <p>(退職給付引当金に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。	—————

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社への恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」という)を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「ユアサ商事社員持株会専用信託」(以下「従持信託」という)を設定し、従持信託は、今後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が、従持信託の債務を保証しており、経済的実体を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。</p> <p>従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は2,372千株であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>790百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記資産は短期借入金875百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>※3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</td> <td>千 百万円</td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.</td> <td>US \$ 263 24</td> </tr> <tr> <td>SIAM SAMUT CO., LTD.</td> <td>THB 1,000 2</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する保証</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>※6 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメント極度額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>15,269百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,407百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,318百万円	受取手形裏書譲渡高	790百万円	建物及び構築物	233百万円	工具、器具及び備品	14百万円	土地	807百万円	投資有価証券	39百万円	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	21百万円	土地	107百万円	投資有価証券	127百万円	投資有価証券(株式)	1,193百万円	投資その他の資産(出資金)	199百万円	関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証	千 百万円	YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US \$ 263 24	SIAM SAMUT CO., LTD.	THB 1,000 2	従業員に対する保証	115	その他取引先に対する保証	4	計	148	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	—百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	商品	15,269百万円	仕掛品	1,407百万円	<p>※1 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>704百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記資産は短期借入金855百万円、長期借入金15百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>※3 下記資産は営業上の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>179百万円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証</td> <td>千 百万円</td> </tr> <tr> <td>YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.</td> <td>US \$ 263 21</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する保証</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他取引先に対する保証</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269</td> </tr> </table> <p>※6 借入コミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメント極度額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>13,235百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,026百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,268百万円	受取手形裏書譲渡高	704百万円	建物及び構築物	237百万円	工具、器具及び備品	25百万円	土地	886百万円	投資有価証券	33百万円	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	17百万円	土地	120百万円	投資有価証券	179百万円	投資有価証券(株式)	1,006百万円	投資その他の資産(出資金)	156百万円	関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証	千 百万円	YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US \$ 263 21	従業員に対する保証	91	その他取引先に対する保証	156	計	269	借入コミットメント極度額	10,000百万円	借入実行額	—百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	商品	13,235百万円	仕掛品	1,026百万円
受取手形割引高	2,318百万円																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	790百万円																																																																																										
建物及び構築物	233百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	14百万円																																																																																										
土地	807百万円																																																																																										
投資有価証券	39百万円																																																																																										
建物及び構築物	38百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	21百万円																																																																																										
土地	107百万円																																																																																										
投資有価証券	127百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,193百万円																																																																																										
投資その他の資産(出資金)	199百万円																																																																																										
関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証	千 百万円																																																																																										
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US \$ 263 24																																																																																										
SIAM SAMUT CO., LTD.	THB 1,000 2																																																																																										
従業員に対する保証	115																																																																																										
その他取引先に対する保証	4																																																																																										
計	148																																																																																										
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																																																										
借入実行額	—百万円																																																																																										
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																										
商品	15,269百万円																																																																																										
仕掛品	1,407百万円																																																																																										
受取手形割引高	2,268百万円																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	704百万円																																																																																										
建物及び構築物	237百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	25百万円																																																																																										
土地	886百万円																																																																																										
投資有価証券	33百万円																																																																																										
建物及び構築物	38百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	17百万円																																																																																										
土地	120百万円																																																																																										
投資有価証券	179百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,006百万円																																																																																										
投資その他の資産(出資金)	156百万円																																																																																										
関係会社及び海外現地法人の借入金等に対する保証	千 百万円																																																																																										
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	US \$ 263 21																																																																																										
従業員に対する保証	91																																																																																										
その他取引先に対する保証	156																																																																																										
計	269																																																																																										
借入コミットメント極度額	10,000百万円																																																																																										
借入実行額	—百万円																																																																																										
差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																										
商品	13,235百万円																																																																																										
仕掛品	1,026百万円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,914百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>※4 大量退職に伴う退職金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>退職特別加算金等</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	7,914百万円	貸倒引当金繰入額	463百万円	賞与引当金繰入額	449百万円	退職給付引当金繰入額	604百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	支払手数料	2,526百万円	のれん償却額	197百万円	<hr/>		固定資産売却損の内訳		建物及び構築物	2百万円	その他	0百万円	<hr/>		計	2百万円	固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	2百万円	その他	6百万円	<hr/>		計	8百万円	退職給付引当金繰入額	321百万円	退職特別加算金等	681百万円	<hr/>		計	1,003百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,623百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損の内訳</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県鴻巣市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損会計の適用に当たって、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、地価の継続的な下落等により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失(116百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、建物7百万円及び土地109百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 震災損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う救援物資、震災見舞金等であります。</p>	給与及び手当	7,623百万円	貸倒引当金繰入額	333百万円	賞与引当金繰入額	745百万円	退職給付引当金繰入額	458百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	支払手数料	2,309百万円	のれん償却額	198百万円	<hr/>		その他	2百万円	固定資産売却損の内訳		土地	60百万円	その他	0百万円	<hr/>		計	61百万円	固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	9百万円	その他	1百万円	<hr/>		計	10百万円	場所	用途	種類	埼玉県鴻巣市	賃貸用	建物及び土地
給与及び手当	7,914百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	463百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	449百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	604百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																																																								
支払手数料	2,526百万円																																																																																								
のれん償却額	197百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
固定資産売却損の内訳																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	2百万円																																																																																								
固定資産除却損の内訳																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																								
その他	6百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	8百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	321百万円																																																																																								
退職特別加算金等	681百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	1,003百万円																																																																																								
給与及び手当	7,623百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	333百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	745百万円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	458百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																																								
支払手数料	2,309百万円																																																																																								
のれん償却額	198百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
その他	2百万円																																																																																								
固定資産売却損の内訳																																																																																									
土地	60百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	61百万円																																																																																								
固定資産除却損の内訳																																																																																									
建物及び構築物	9百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	10百万円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
埼玉県鴻巣市	賃貸用	建物及び土地																																																																																							

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,168百万円
少数株主に係る包括利益	△203百万円
計	△4,372百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	955百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	15百万円
計	971百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,518	21	3,225	15,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	21千株
------------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	3千株
------------------	-----

新株予約権の行使による減少	91千株
---------------	------

(株)国興の完全子会社化に伴う株式交換に自己株式を充当したことによる減少	3,131千株
--------------------------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、173百万円であります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	639	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	231,558	—	—	231,558

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,313	122	2,648	12,788
普通株式(従持信託所有分) (千株)	—	2,406	34	2,372
合計	15,313	2,528	2,682	15,160

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 122千株  
 従持信託による自己株式の取得による増加 2,406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3千株  
 新株予約権の行使による減少 239千株  
 従持信託への自己株式の売却による減少 2,406千株  
 従持信託から持株会への売却による減少 34千株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、233百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,959百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に(株)国興を完全子会社化する株式交換を実施しております。内訳については、企業結合等関係に記載しております。</p>	現金及び預金勘定	23,394百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△435百万円	現金及び現金同等物	22,959百万円	リース資産	641百万円	リース債務	642百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,188百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△534百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,654百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,188百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△534百万円	現金及び現金同等物	25,654百万円	リース資産	550百万円	リース債務	550百万円
現金及び預金勘定	23,394百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△435百万円																				
現金及び現金同等物	22,959百万円																				
リース資産	641百万円																				
リース債務	642百万円																				
現金及び預金勘定	26,188百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△534百万円																				
現金及び現金同等物	25,654百万円																				
リース資産	550百万円																				
リース債務	550百万円																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外において、多様な分野にわたる商品売買を行うほか、関連する取引先に対する有機的な結合・調整を図る等の活動を行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	管材・空調	住宅・建材	建設機械	エネルギー	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	47,206	41,922	59,186	77,134	21,522	32,092	30,130	309,196	—	309,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,319	1,387	4,369	4,371	2,170	0	49	19,667	(19,667)	—
計	54,525	43,310	63,556	81,505	23,692	32,093	30,179	328,863	(19,667)	309,196
営業費用	55,216	42,982	62,357	80,638	23,868	31,954	30,000	327,019	(18,027)	308,991
営業利益又は営業損失(△)	△690	327	1,198	867	△175	138	179	1,844	(1,640)	204
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>										
資産	30,532	17,750	27,581	35,546	5,923	5,946	14,410	137,691	34,577	172,268
減価償却費	99	64	102	124	497	38	25	953	76	1,030
資本的支出	29	23	36	52	842	41	8	1,034	786	1,821

(注) 1 事業の区分は、取扱商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業機器 . . . . . 工具・産業設備
- (2) 工業機械 . . . . . 工業機械・工業機器
- (3) 管材・空調 . . . . . 管材・空調機器
- (4) 住宅・建材 . . . . . 建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器
- (5) 建設機械 . . . . . 建設機械・建設用資材
- (6) エネルギー . . . . . 石油製品
- (7) その他 . . . . . 生活関連商品・木材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,577百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器：工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械：工業機械・工業機器の販売
- ③管材・空調：管材・空調機器の販売
- ④住宅・建材：建設資材・外構資材・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ⑤建設機械：建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー：石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,325	65,013	60,518	84,034	20,219	38,457	326,569	29,341	355,910	—	355,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,818	1,071	4,790	4,232	2,490	2	22,407	41	22,449	△22,449	—
計	68,144	66,085	65,308	88,267	22,709	38,460	348,976	29,383	378,359	△22,449	355,910
セグメント利益	776	2,059	1,545	1,759	199	289	6,630	288	6,918	△2,019	4,899
セグメント資産	30,691	23,918	26,770	33,947	8,623	6,482	130,434	13,251	143,685	34,398	178,084
その他の項目											
減価償却費	98	62	106	130	448	43	890	35	925	338	1,264
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	56	38	71	93	674	24	959	53	1,012	378	1,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,019百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

## 1 子会社株式の株式追加取得

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株国興
事業の内容	機械・工具・電子機器等の販売

②企業結合日

株式みなし取得日 平成21年9月30日

③企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

④取引の目的を含む取引の概要

当社子会社である株国興の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で買い取りすることにいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

現金及び預金 498百万円

②発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

i 負ののれん 151百万円

ii 発生原因

追加取得した子会社株式の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

iii 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

## 2 株式交換による株国興の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株国興
事業の内容	機械・工具・電子機器等の販売

②企業結合日

平成22年2月1日

③企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株国興の完全子会社化)

④結合後企業の名称

名称 株国興

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「攻めの経営」を機軸に、収益力の向上に向けた営業力の強化と一層のコスト削減など経営の効率化に取り組んでおります。

当社は、変化の激しい経営環境のなか、当社連結子会社である株国興(当社の持株比率85.09%)を完全子会社化し、両社のもつ経営資源を迅速かつ効率的に活用することができる体制を構築することで、経営の効率化と営業力の強化を図ることができるものと判断し、株式交換を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

当社の普通株式	278百万円
取得に直接要した支出	5百万円
取得原価	284百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

i 株式の種類及び交換比率

	ユアサ商事(株) (株式交換完全親会社)	(株)国興 (株式交換完全子会社)
普通株式	1	25

(注) (株)国興の普通株式1株に対してユアサ商事(株)の普通株式25株を割当交付いたします。

ii 交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価法及びDCF法(ディスカунティド・キャッシュ・フロー法)による算定結果を参考とし、当事会社間で協議の結果、交換比率を決定いたしました。

iii 交付株式数及びその評価額

交付した株式数	3,131,350株
交付した株式の評価額	278百万円

(交付した株式数は、当社が保有する自己株式を充当いたしました。)

③発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

i 負ののれんの金額 140百万円

ii 発生原因

株式交換比率の算定に際し、当社及び(株)国興の市場価格等を勘案した結果、(株)国興の追加取得分の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

iii 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

iv 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

v のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な加重平均償却期間

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ユアサR&S株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル

(2) 企業結合日

平成22年11月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、建設機械分野におけるユアサR&S株式会社(以下「ユアサR&S」という)の豊富な取扱商品群の販売機能とJA三井リース株式会社(以下「JA三井リース」という)の多彩な金融サービス機能を活用することにより、共同事業として建設機械事業の発展を図ることを目的として、企業提携契約を締結し、合弁事業を営んでまいりました。しかし、国内の建設機械市場において長期延払い物件が減少し、当初の合弁事業の目的が果たせなくなったことから、各々が事業環境の変化に即応した経営戦略を採るべきと判断し、企業提携契約を解約することについて両社が合意いたしました。

企業提携契約の解約に伴い、平成22年11月22日にJA三井リースが所有しておりました全株式を当社が取得することにより、ユアサR&Sを100%子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金) 57百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 11百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	120円48銭	135円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△24円03銭	15円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15円08銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。	

(注) 1 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,724	30,205
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,053	29,372
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	173	233
少数株主持分	497	600
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	15,313	15,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	216,244	216,398

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,133	3,293
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,133	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,634	216,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	2,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 従持信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び当連結会計年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日、当社を存続会社として、当社100%出資の連結子会社であるユアサR&S株式会社(以下「ユアサR&S」という)を吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社は、ユアサR&Sを平成20年1月28日に設立し、平成20年2月15日付で当社とJ A三井リース株式会社(以下「J A三井リース」という)との間で締結された企業提携契約に基づき、平成20年3月31日に当社の建設機械部門を会社分割(吸収分割)によりユアサR&Sに事業承継を行い、当社とJ A三井リースの合弁会社として運営してまいりました。しかし、平成22年11月19日付で企業提携契約を解約するとともに、平成22年11月22日にJ A三井リースが所有しておりました全株式を当社が取得することにより、ユアサR&Sを100%子会社といたしております。

今般、当社他部門とのシナジー効果を高め、総合力を活かした商品提案やソリューション機能の充実と経営資源の有効活用による事業運営の効率化を目的に、ユアサR&Sを吸収合併することといたしました。

2 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユアサR&Sは効力発生日をもって解散いたします。

(2) 合併に係る割当の内容

ユアサR&Sは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

3 吸収合併消滅会社の概要

(1) 商号	ユアサR&S株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 鈴木 道広
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
(4) 設立年月日	平成20年1月28日
(5) 主な事業内容	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
(6) 資本金	400百万円(平成23年3月31日現在)
(7) 総資産の額	13,448百万円(同上)
(8) 純資産の額	374百万円(同上)
(9) 売上高	20,541百万円(平成23年3月期)
(10) 営業利益	106百万円(同上)
(11) 経常利益	166百万円(同上)
(12) 当期純利益	273百万円(同上)

4 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 執行役員 住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	白 井 良 一	執行役員 住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長
取締役 執行役員 関連事業部長	水 町 一 実	執行役員 関連事業部長

2. 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役(常勤)	土 屋 史 郎	審査部長
社外監査役	鶴 田 進	—

3. 退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職名
取締役 地域グループ担当補佐	牧 野 恒 晴	顧問

4. 退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職名
監査役(常勤)	井 上 周 司	—
社外監査役	高 谷 進	—

《ご参考》

平成23年6月29日開催の第132回定時株主総会後の新経営陣は、以下のとおりとなる予定です。

(取締役)

代表取締役社長		佐 藤 悦 郎
専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤 村 和 周
専務取締役	工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長	鈴 木 通 正
常務取締役	経営管理部門副統括 兼 財務部長 兼 ユアサビジネスサポート(株)代表取締役社長	宮 崎 明 夫
取締役	建設事業統括 兼 ユアサヒラノ(株)代表取締役会長	平 野 正
取締役	建設マーケット事業本部長	松 平 義 康
取締役	海外事業推進担当 兼 ファクトリーソリューション本部長	田 村 博 之
取締役	住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	白 井 良 一
取締役	関連事業部長	水 町 一 実

(注) 全取締役は、執行役員を兼務しております。

(監査役)

監査役(常勤)	井 上 明
監査役(常勤)	土 屋 史 郎
監査役	小田嶋 清 治
監査役	鶴 田 進

(注) 小田嶋清治、鶴田進の両氏は社外監査役であります。

(執行役員)

執行役員	静岡支店長	湯 淺 洋一郎
執行役員	関東支社長	吉 村 恭 一
執行役員	関西支社副支社長	佐々田 朗
執行役員	中国支社長	柳 井 啓治郎
執行役員	ユアサテクノ(株)代表取締役社長	高 橋 俊 雄
執行役員	東北支社長	石 黒 誠
執行役員	人事部長	下 田 正 樹
執行役員	関西支社長	松 澤 芳 徳
執行役員	北関東支社長	高 橋 喜 重
執行役員	中部支社長	長谷川 勝 照
執行役員	九州支社長	津 田 悟
執行役員	京都支店長	喜 吉 眞 三
執行役員	ユアサヒラノ(株)代表取締役副会長 兼 ユアサ木材(株)代表取締役会長	秋 庭 良 夫
執行役員	東部住環境本部長	田 中 謙 一
執行役員	機械エンジニアリング本部長	佐野木 晴 生
執行役員	西部住環境本部長	中 山 直 美

以 上